

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
盛岡情報ビジネス専門学校	昭和61年12月26日	工藤 昌雄	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-2-17 (電話) 019-622-1500				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人龍澤学館	昭和38年3月14日	龍澤 正美	〒020-0025 岩手県盛岡市大沢川原3-4-1 (電話) 019-622-6357				
目的	今後更なる発展を遂げるデザイン分野において、コンテンツ産業分野に含まれる3DCG、グラフィック、映像等トータルで制作・活用できるクリエイターの育成が必要であり、IT技術を習得したビジネスパーソンとしてのスキルの習得も合わせて行う。コンテンツ産業の分野では、分業化と共に実務能力を持った人材確保が急務であり、3年制課程の特徴を活かしながら、複数分野の専門学習から学生自身の適性の見極めと、多数の企業連携により作品制作力の向上を図り即戦力として活躍できる人材の育成を目的とする。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	総合デザイン科	平成27年文部科学省告示第14号	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2550	96	0	2784	0	0
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
60人	12人	1人	3人	4人			
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～翌年3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 生徒の平素の成績を評価			
長期休み	■学年始: 4月1日～4月10日 ■夏季: 7月21日～8月20日 ■冬季: 12月21日～翌年1月10日 ■学年末: 3月11日～3月31日		卒業・進級条件	本校教育課程において1年間850単位時間以上、合計2,550単位時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 家庭への連絡、担任・学科長・学校長による面談を実施		課外活動	■課外活動の種類 スポーツ大会、ボランティア ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 株式会社クーシー 株式会社フルスコア 他		主な資格・検定等	・色彩検定 ・Illustratorクリエイター能力認定試験 ・Photoshopクリエイター能力認定試験			
	■就職率 ^{※1} : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 100% ■その他 0 (平成28年度卒業者に関する平成29年3月31日時点の情報)						
中途退学の現状	■中途退学者 0名 平成27年4月1日時点において 在学者 12名 平成28年3月31日時点において 在学者 12名 ■中途退学の主な理由 0		■中退率 0% (平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者を含む)				
	■中退防止のための取組 出席不良者への、本人及び保護者面談の実施。二者面談や個別相談による状況のヒアリングを実施。						
ホームページ	盛岡情報ビジネス専門学校ホームページ URL: http://morijyobi.ac.jp/						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成を行うにあたり企業等と連携する上では、本校の「本校は、地域社会の発展に貢献するため、常に流動、進展を続ける社会情勢に即応できる人材の育成を行うことを目的とする」という教育理念を理解いただき、次代を担う人材の育成を企業等と学校が共に行っていくこと賛同いただける企業等と連携することを基本方針とする。

学生が、就業先の企業等において即戦力となり、将来的には業界の発展に寄与できる力を身につけるための連携を実施している。デザインの主な分野としては、グラフィックデザイン、デジタルデザイン、スペースデザイン、プロダクトデザイン、ファッションデザインだけでなく、写真や映像、音楽、芸術等も含まれる。近年の情報のデジタル化に対応しながら、それらの制作や商品化のためには、デザイン知識に限らず、デザインの活用方法全般について習得する必要性がある。

また、顧客との打合せや職場での円滑な業務遂行のためには、コミュニケーション能力や職業人意識、ビジネスマナーの重要性を理解することについても企業等からの要望として顕在化している。当該専門課程の徹底による知識、技術の習得を基本としながらも、「デザイン概論Ⅰ」「デザイン概論Ⅱ」「オーサリングデザイン」等の実践課程による対応力の習得と主体的な行動の主体的な行動の習慣化を目指している。

また、これらを定期的に職員会に諮り、学生の実態も合わせて考慮しながら、より効果的な教育課程の編成を検討していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会を校長の下に間接的な関係部門として位置づけ、教育の質の維持・向上させ、各業界の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設や、授業内容・方法の改善・工夫等を行う上で必要な助言を行うものとする。

なお、教育課程の編成においては、教育課程編成委員会における協議内容を十分に活かしつつ、あくまで本校教員が主体となって実践的かつ専門的な教育課程の編成を行い決定するものである。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
工藤 昌雄	盛岡情報ビジネス専門学校	2年	
谷藤 修栄	盛岡情報ビジネス専門学校	2年	
中山 将孝	盛岡情報ビジネス専門学校	2年	
佐々木 勇	岩手県情報サービス産業協会	2年	①
門前 公基	盛岡商工会議所	2年	①
村上 由美子	岩手デザイナー協会	2年	①
飯岡 一臣	株式会社IBCソフトアルファ	2年	③
高橋 正樹	株式会社IBCソフトアルファ	2年	③
菊池 彰洋	エクナ株式会社	2年	③
圓子 和久	株式会社ベルジョイス	2年	③
高橋 義則	株式会社北日本銀行	2年	③
内村 豊	有限会社クリップ	2年	③
三上 昌也	一般社団法人フューチャーネットワークとうほく	2年	③
細川 潤哉	盛岡情報ビジネス専門学校	2年	
菊地 佳織	盛岡情報ビジネス専門学校	2年	
下山 愛弥	盛岡情報ビジネス専門学校	2年	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年に2回開催することとする。但し、必要に応じて臨時委員会を開催することがある。臨時委員会の開催が難しい場合は、ヒアリングやアンケートで代用することとする。

平成28年度は、第1回目を平成28年6月17日に開催し、第2回目を平成29年3月に開催した。

(開催日時)

第1回 平成28年6月17日 15:00～16:00

第2回 平成29年3月24日 15:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

以前から連携を図ってきた企業・団体であり、主に下記の内容を選定の基準としている。

- ・連携を行うことで同時に地域への貢献にも寄与するという目的を達成できること。
- ・ヒアリングを通して学生に様々な知識を提供いただける等、学生の育成のために授業の一環として学生を育てるという目的において、強い想いを持って協力いただけること。
- ・「デザイン概論」や「デザインツール」「色彩理論」等の授業で習得した技術及び研究によって学んだスキルを活かすような経験の場を提供いただけること。
- ・連携を通して社会で必要とされるグラフィックデザインや広告、POPの効果・重要性を知るという成果を得られること。
- ・連携を通して、地域貢献の意義を学ぶことや組織全体で取り組んでいくための情報共有を図るという成果を得られること。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
デザイン概論Ⅰ デザイン概論Ⅱ オーサリングデザイン	商店街全域としての活性化の連携、各店舗の販売支援、企画運営、外部の団体との連携等、地域からグローバルに情報発信する一翼としての経験を通して、実務レベルでのサービス、販売支援、商品提供、ホームページの構築、イベント運営についての知識を身につけ、仕事に対する心構え等意識づけを行うとともに、自ら情報発信できる人材育成を目的とする。 学生自信が商店街及び各店舗と関わりを持つ中で、実際の業務内容についての理解、職場の方々との情報共有、コミュニケーション能力の向上等の経験を通して、組織の一員として働くことの意義を学ぶ。サービスの重要性を理解する中で自己研鑽に繋がるものとし、終了後、自己の強みや課題について振り返り、就職活動及び社会活動に活	盛岡大通り商店街協同組合

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校・本学科の教員として必要な知識、技術、技能や授業および、学生への指導力について計画的に教育し、向上させることを目的に、校内・校外において実施される研修等への参加機会を積極的に設けることを「盛岡情報ビジネス専門学校教育研修規定」により定め、組織的に取り組んでいく。

ここでいう研修等には、企業・団体等から講師を招いて学生で行う研修や、学外で企業・団体等が主催して行われる研修等への参加だけではなく、自己啓発活動への援助も含む。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

② 指導力の修得・向上のための研修等

・株式会社ボーンデジタルによる「ポートフォリオ制作指導セミナー研修」(2016/10/15)

総合デザイン科教員が参加し、デザイン系企業への就職活動で必須のポートフォリオ制作テキスト著者による授業での展開手法について学ぶ目的で参加した。全ての科目において授業計画策定や指導方法へ活用している。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

・公益社団法人日本印刷技術協会による「DTPエキスパート検定研修」(未定)

総合デザイン科教員が参加し、グラフィック分野において活用を想定したDTPエキスパート検定の効果的指導方法について学ぶ目的で参加する。「デザイン概論」の授業科目や指導方法への活用を予定している。

② 指導力の修得・向上のための研修等

・一般社団法人全国専門学校教育研究会による「エンロールマネジメントや専門学校未来戦略研修」(2017/8/22～8/23)

総合デザイン科教員が参加し、入学オリエンテーションから始まるエンロールマネジメントや専門学校の未来戦略に関して学ぶ目的で参加することとする。全ての科目において授業計画策定や指導方法への活用を予定している。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者として企業等から参画いただいた委員を含む学校関係者評価委員会を設置。各委員の実務に関する知見を活かした視点で、教育目標や教育環境等についての「自己点検・評価」結果に基づく評価を実施し、その評価結果を学校運営会における改善事項の提案に反映し、学校運営会や職員会において検討する。これを定期的に行うことにより、「地域で必要とされる人材の育成」のための教育の質の向上、学生支援、卒業後支援、社会活動等の充実とともに、健全かつ安定した学校運営を図ることを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1. 建学の精神・教育理念、教育目的・目標
(2) 学校運営	7. 管理運営(各校)、8. 管理運営(法人)
(3) 教育活動	2. 教育の内容
(4) 学修成果	4. 教育目標の達成度と教育効果
(5) 学生支援	5. 学生支援
(6) 教育環境	3. 教育の実施体制
(7) 学生の受入れ募集	5. 学生支援
(8) 財務	8. 管理運営(法人)
(9) 法令等の遵守	8. 管理運営(法人)、9. 改革・改善
(10) 社会貢献・地域貢献	6. 社会的活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高橋 義則	株式会社北日本銀行	2年	企業等委
内村 豊	有限会社クリップ	2年	企業等委
高橋 正樹	株式会社IBCソフトアルファ	2年	企業等委
尾田川 裕二	株式会社グレープシステム	2年	卒業生
菊池 那紀	エクナ株式会社	2年	卒業生
伊藤 政幸	盛岡情報ビジネス専門学校	2年	
下山 愛弥	盛岡情報ビジネス専門学校	2年	

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://morijyobi.ac.jp/>

平成26年10月1日公開

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育の質の保証・向上のためにも、関係施設等から本校の教育活動への理解、協力を得られるよう、教育活動その他の学校運営の状況等について、ホームページや学校案内等で広く情報を提供していく。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校ホームページ「学校紹介」
(2)各学科等の教育	学校ホームページ「学科紹介」
(3)教職員	入学案内パンフレット「モリジョビスタッフ紹介」ページ
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学校ホームページ「就職」
(5)様々な教育活動・教育環境	学校ホームページ「学校紹介」
(6)学生の生活支援	学校ホームページ「キャンパスライフ」
(7)学生納付金・修学支援	学校ホームページ「入学案内」
(8)学校の財務	MCLグループホームページ
(9)学校評価	学校ホームページ「自己評価・学校関係者評価」
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://morijyobi.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程総合デザイン科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			デザイン概論Ⅰ	印刷、インターネット、映像、建築などの分野を横断しながら、様々な分野に対応できる知識習得を図るものとする。	1通	##		△		○	△	○		○	○
○			作品制作	指定課題（各専門分野）の作品制作を通し、実践的な技術活用方法を学習する。	1通	##		△		○	○		○		
○			デザインツールⅠ	ビットマップ画像、ベクター画像のそれぞれの特徴を生かしながらの作品制作に加え、両ソフトのデータ互換までの習得を図る。	1通	##		△		○	○		○		
○			色彩理論	色彩検定の習得を目指すことで、知識の一定の定着を図るものとする。	1通	96		○		△	○		○		
○			基礎教養Ⅰ	一般教養問題、SPIなどを学習する。	1通	##		△		○	○			○	
○			デザイン概論Ⅱ	自己表現技法やプレゼンテーション技法についての知識を習得し、実習を通して実践的な能力の向上を目指す。	2通	##		△		○	○		○		○
○			作品プロジェクト制作	各専門分野企業からの指定課題の作品制作を通して、実践的な技術活用方法を学習する。	2通	##				○	○		○		
○			デザインツールⅡ	デザイン系企業の業界理解を深めながら、企業へのポートフォリオを制作する。加えて、実際にインターンシップを行い社会人として即戦力となる能力の育成を目指す。	2通	##		△		○	○			○	
○			基礎教養Ⅱ	一般教養問題、SPIなどを学習する。	2通	##		△		○	○			○	
○			業界研究Ⅰ	業界研究や企業研究の方法を学習し、実習を通して実際に活用が可能な知識の習得を図る。	2通	64		△		○	△	○	○		
○			オーサリングデザイン	印刷、インターネット、映像、建築などの分野を横断しながら、ワンソースマルチユースに対応できる知識習得を図るものとする。	3通	##		△		○	△	○		○	○

○		デザイン実習	企業が求める機能を正確に把握し、その要件を満たす製品を作り上げるという取組みを通して、チームによる開発、スケジュール管理、打ち合わせなどを経験する。	3通	##	△	○	○	○				
○		テーマ作品制作	学習した専門技術を元に、自由課題の作品制作を行う。	3通	##	△	○	○	○				
○		基礎教養Ⅲ	一般教養問題、SPIなどを学習する。	3通	##	△	○	○	○				
○		業界研究Ⅱ	様々な実務に関する知識を学習し、実習を通して実践的な能力の向上を目指す。	3通	64	△	○	△	○	○			
合計			15科目	2880		単位時間(単位)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
本校教育課程において1年間850単位時間以上、合計2,550単位時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。